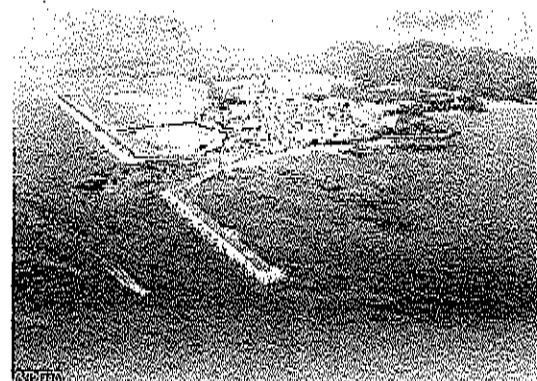
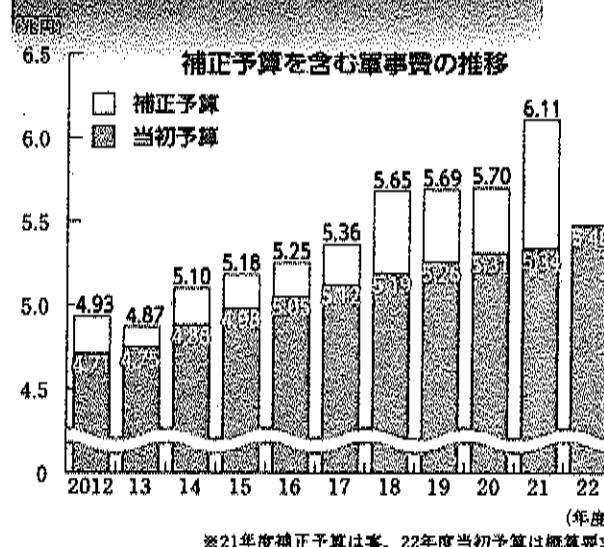


# 財政法に反する大軍拡



(小型無人機撮影)



重大なのは、沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設だ。80.1億円を計上したことです。埋め立て区域南側（辺野古側）に土砂を投入する工事の追加分に充てられます。補正予算に盛り込んだ理由について、防衛省の担当者は「思ったより工事が進んでおり、一日も早い返還を達成するため工事を着実に進めたい」としています。

## 完成見通しなく

同様に建設をめぐらしては、沖縄県の玉城デニー知事が11月25日、大浦湾側に広がる軟弱地盤の改良工事に伴う設計変更申請を不承認としています。申請の対象区域外であることを理由に辺野古側の埋め

## 補正予算案に過去最大7738億円

辺野古の米軍新基地建設は、0.78億円となり、初めて1兆兆円を超えます。GDP（国内総生産）比は約1.09%で、歴代政権が田安としてきたものを突破します。（鹿屋和也）

## 辺野古埋め立て追加

## 軍需産業に前金払い

立てる工事を進めるでも、基地は「完成の見通しがない」（示二知事）のが現状です。政府は眞の判断に従い、工事を中止すべきです。

財政法は、補正予算への計上を当初予算の作成後に生じた「特に緊要な経費の支出」（29条）に限定しています。

補正予算を組んでまで基地建設を加速させるのは、「県や県民が反対しても断固止めよう」という岸田政権の姿勢を示すことがねらいとみられます。

## 中小は苦境でも

補正予算案で最も大きさ比率を占めるのは、過去に契約した艦船・航空機の調達や建設工事の分割払いである「歳出化経費」です。全体の約64%を占める4934億円以上あります。とりわけ、新型F/A-18E/Fの納入が影響で航空機製造

## ツケ回し928億円

企業の経営が悪化し、納期が遅れるリスクがあるとして、4287億円をこうした企業への前金払いに充てるとしています。組合連の防衛産業委員会も、防衛関連4団体が9月10日に�場大防衛相に対し、「効果的に議じる」よう求め、「防衛関係企業の資金繰り」と関する施策を「柔軟に対応するもので」。コロナ禍でさまざまな業種の中企業、個人事業主が経営難に直面しています。業種を問わず支援する持続化給付金等の再支給には背を向けた一方、軍需産業たは手厚い支援です。

このした兵器の新規調達に伴い、新たに928億円が将来にツケ回しされます（「新規後年度負担」）。近年、後年度負担は拡大の一途をたどりており、財政の硬直化を招いています。地域の緊張を高め、財政法にも反する補正予算への軍事費計上は撤回すべきです。